

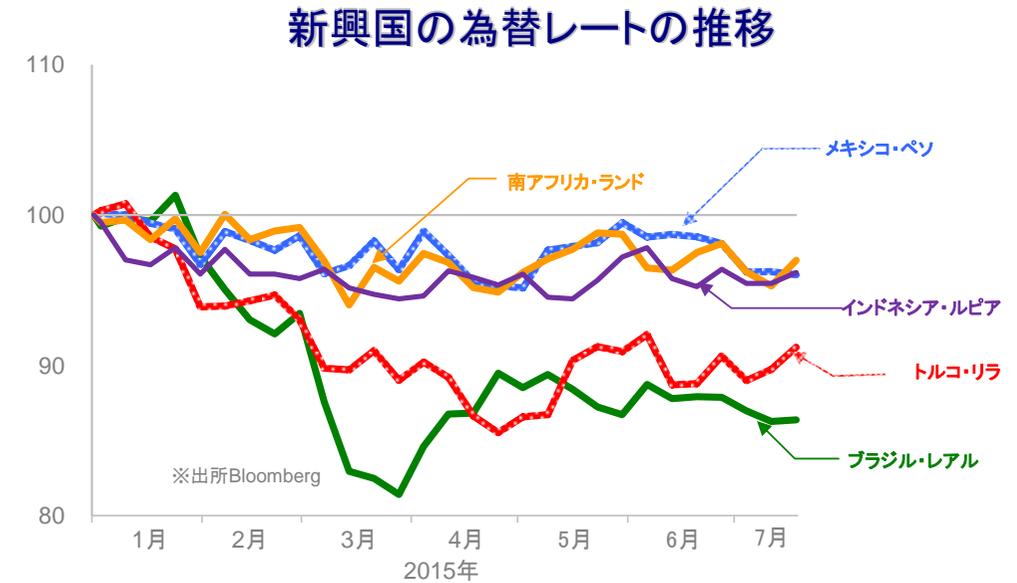
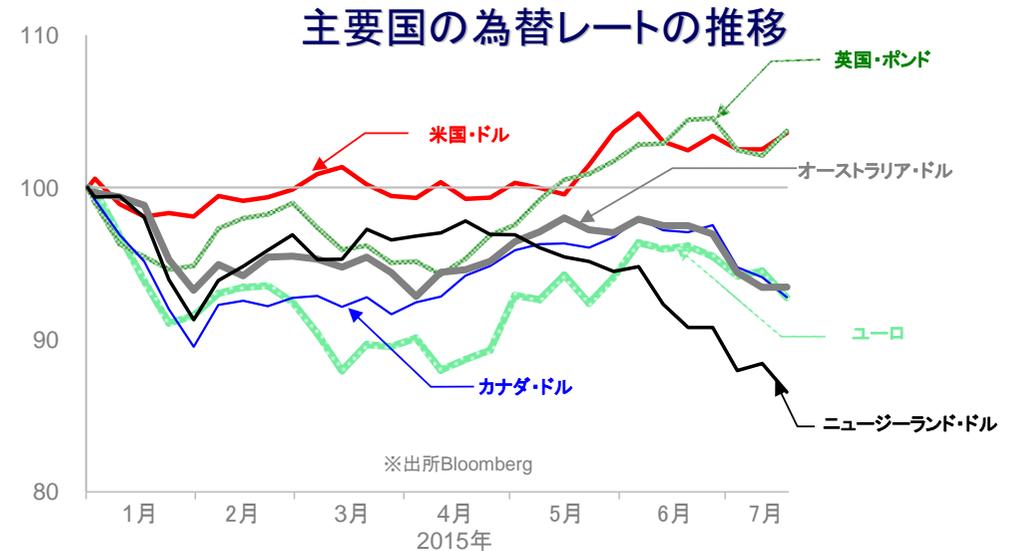
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年7月21日

✓ 外国為替市場

通貨		7月17日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	124.09	122.78	+1.07%
	ユーロ	134.38	136.92	-1.86%
	英国・ポンド	193.53	190.50	+1.59%
	カナダ・ドル	95.63	96.97	-1.38%
	オーストラリア・ドル	91.43	91.40	+0.04%
	ニュージーランド・ドル	80.84	82.58	-2.11%
新興国	ブラジル・レアル	38.912	38.860	+0.13%
	メキシコ・ペソ	7.791	7.808	-0.21%
	トルコ・リラ	46.743	45.999	+1.62%
	南アフリカ・ランド	10.037	9.860	+1.79%
	インドネシア・ルピア※	0.929	0.922	+0.76%
	中国・人民元	19.983	19.773	+1.06%

※100外貨あたりの対円レートを表示



📎 マーケットの動き

米国では、FRB議長が議会証言で、あらためて年内の利上げ開始に言及した。EU首脳会議ではギリシャ支援問題に関して、同国政府が15日を期日とした財政改革案の法制化を条件に金融支援実施に向けた手続きに入ることで合意し、同国議会は財政改革法案を可決した。ECBは同国銀行向け緊急流動性支援枠の引き上げを決定し、同国銀行は20日より営業を再開した。EUは同国向け支援プログラム開始までのつなぎ資金の緊急融資の実施も決定した。日銀総裁は景気動向に関し、4～6月の経済成長率は1～3月と比べてかなり低下する可能性があるとの見方を示すとともに、7～9月以降については同様の状況が続くとはみていないと補足した。中国では、6月の輸出が前年同月比でプラスに転じ、輸入は減少ペースが鈍化した。4～6月期の実質GDP成長率(前年比)は景気対策の効果もあり、前期と同水準ながら市場予想を上回る伸びとなった。

主要国通貨は日本・円に対し、金融政策の方向性に沿った動き。年内の利上げ開始が意識された米国・ドル、中央銀行総裁が利上げ開始時期が近づきつつあると発言した英国・ポンドが上昇。一方、ECB総裁が量的緩和政策の完全実施をあらためて表明したユーロ、利下げが実施されたカナダ・ドル、利下げ観測が広がりがつつあるニュージーランド・ドルは下落

○ ブラジル・レアルは歳出削減を巡る政局不透明感から、メキシコ・ペソは石油開発の入札が不調だったことから、ともに米国・ドルに対して下落

※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

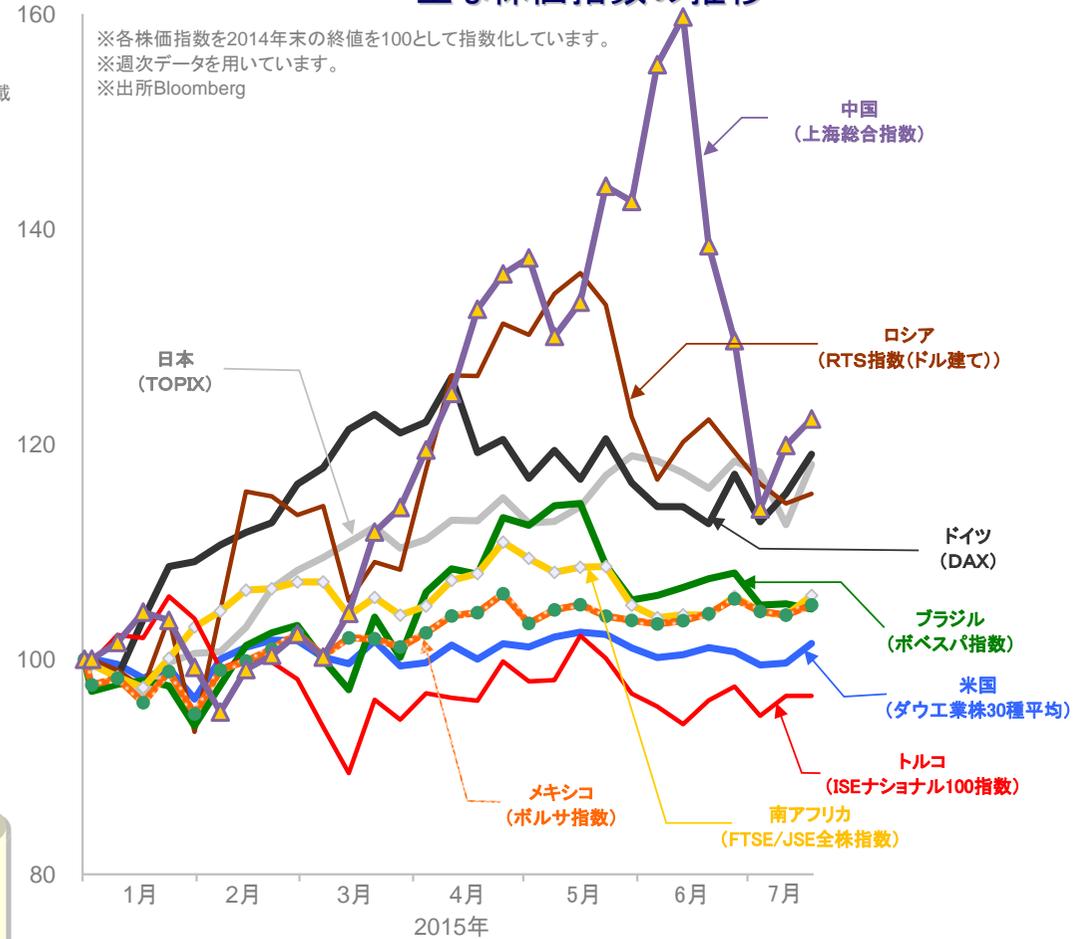
2015年7月21日

株式市場

国	株価指数	2014年末比		
		騰落率(※)	騰落率	
日本	日経平均株価	4.40%	18.34%	
	東証株価指数(TOPIX)	5.01%	18.15%	
	JASDAQ INDEX	4.89%	15.38%	
米国	ダウ工業株30種平均	1.84%	1.48%	
北米	S&P500	2.41%	3.29%	
	ナスダック総合株価指数	4.25%	10.01%	
カナダ	S&Pトロント総合指数	1.61%	0.07%	
主要国	英国	FTSE100	1.52%	3.18%
	ドイツ	DAX	3.16%	19.05%
	フランス	CAC40	4.51%	19.93%
	イタリア	FTSE MIB	3.61%	25.00%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	3.24%	4.79%
中国	上海総合指数	2.05%	22.34%	
新興国	韓国	韓国総合株価指数	2.25%	8.42%
	香港	ハンセン指数	2.06%	7.67%
	台湾	台湾加権指数	1.48%	-2.81%
	インド	S&P BSE SENSEX	2.90%	3.51%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	0.80%	15.40%
トルコ	イスタンブール100種指数	0.00%	-3.42%	
ブラジル	ボベスバ指数	-0.47%	4.67%	
メキシコ	ボルサ指数(IPC)	0.91%	5.05%	
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	1.78%	5.93%	

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

- 世界の株式相場は、ギリシャ支援協議の進展に対する楽観的な見方を受けて上昇
- 中国では、6月の貿易統計や小売売上高、鉱工業生産、4~6月期のGDP統計など市場予想を上回る経済指標が相次いだものの、景気や株式相場に対する慎重な見方もあり、週半ばには大幅に下げる場面があった。その後は週末にかけて反発。なお、前週には高水準となった取引停止銘柄数は減少傾向が続いた
- ブラジルでは、歳出削減を巡る政局不透明感もあり、小幅に下落

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

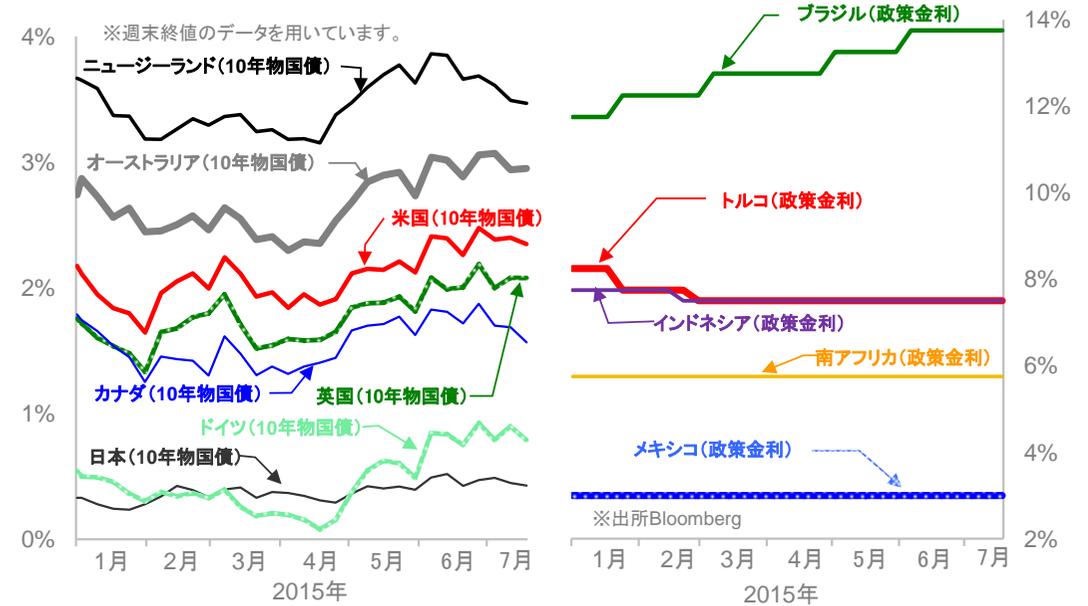
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年7月21日

金利

国	7月17日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.426%	0.447%	-0.021%
米国	2.348%	2.398%	-0.050%
ドイツ	0.788%	0.898%	-0.110%
英国	2.078%	2.080%	-0.002%
カナダ	1.566%	1.685%	-0.119%
オーストラリア	2.949%	2.939%	+0.010%
ニュージーランド	3.467%	3.489%	-0.022%
新興国			
ブラジル	13.75%	13.75%	±0.00%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.50%	7.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

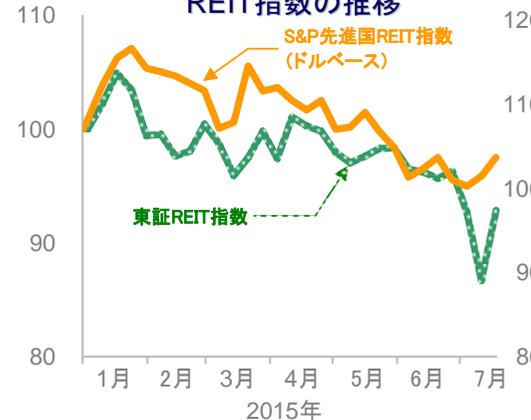
	7月17日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1761.76	1645.28	+7.08%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	248.36	244.14	+1.73%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	50.89	52.74	-3.51%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	214.54	218.25	-1.70%
ニューヨーク金先物(8月限月)	1131.90	1157.90	-2.25%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

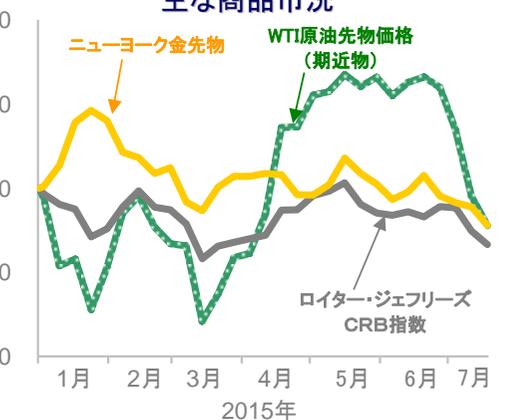
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、米国では6月の小売売上高(速報値)が市場予想を下回ったことなどから、カナダでは利下げの実施もあり、概ね低下した
- 日銀とECBは、現行の金融政策継続を決定。政策金利については、カナダでは引き下げ、インドネシアでは据え置きを決定
- 日本のREIT相場は、前週までの下げが一服し、上昇
- ギリシャ政府が1995年に発行した円建て外債の償還金は、予定通り支払われた
- 原油価格は、米国における在庫増加を受けて下落

REIT指数の推移



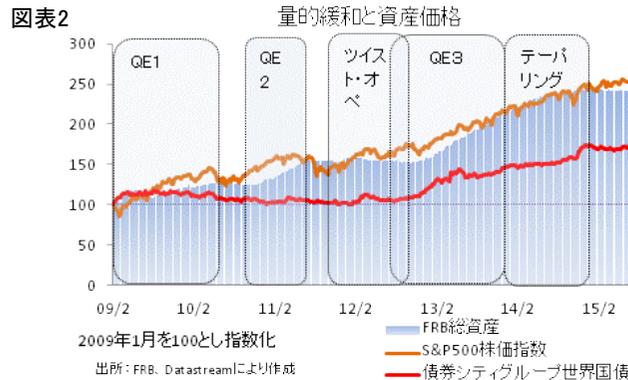
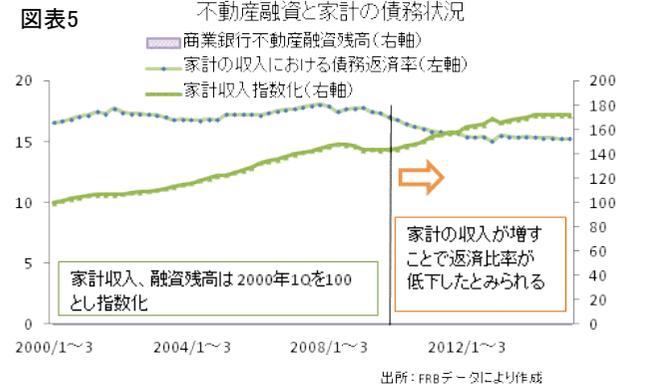
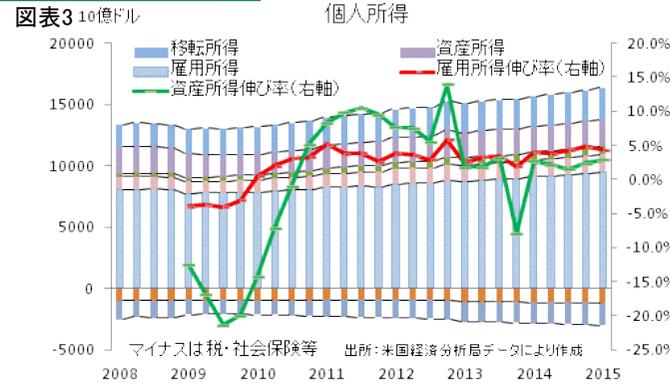
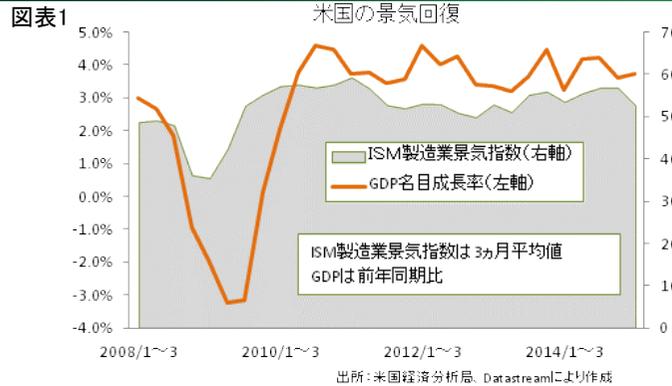
主な商品市況



※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

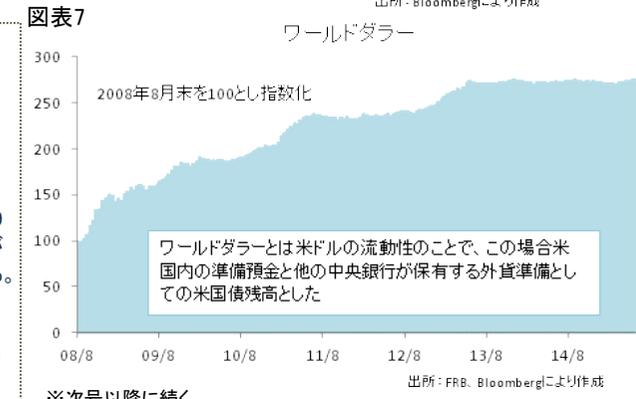
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 利上げが近づく米国(その1) 量的緩和と資産市場について



米国に端を発した2008年の世界的金融危機(リーマンショック)の後、3次にわたり実施された量的緩和政策もすでに終了し、利上げ開始時期が視野に入りつつある。現在のところ、FRB議長の発言から利上げ開始時期を巡る感が錯綜している状況にある。量的緩和政策は、FRBが資産の買入れを通じて市場に資金を供給し、資産価格を安定させ、同価格形成に働きかけることで景気循環における拡張期を延伸させ、経済の早期自律回復を促すマクロ経済政策であったと思われる(図表1、2)。

○資産市場への影響…①金融資産: QE1(量的緩和第1段階)は、景気循環の方向性と軌を一にしたこともあり、資産所得のみならず雇用所得の増加をもたらす、消費や政府による財政支出、固定資本投資の増加により景気回復に寄与した(図表1)。QE3(同第3段階)時には株価の大幅な上昇が実現し、資産所得による成長率寄与度も高まったのではないと思われる(図表1,2,3)。②不動産・住宅: 2008年の世界的金融危機の発端となった住宅市場の価格調整は2009年初頭まで続いた。その後底入れ期を経て底堅く推移するようになり、QE3実施段階では上昇トレンドを形成した。家計部門でも収入の増加により債務返済が進み、住宅ローン残高についても漸増に転換した。収入増加や消費回復を背景とした都市部の賃貸住宅や商業施設に対する需要も2011年には回復している。企業のオフィス需要はリーマンショック後大幅に落ち込んだため、増加に転じてからも2009年初頭の水準を回復するのに数年を要した(図表4,5,6)。景気循環でみて好調期の拡張に成功し、金融危機の震源であった住宅市場の回復も実現し、経済ファンダメンタルズは強固となりつつあり、金融緩和を終息させる時期を迎えているように思える。ただ、基軸通貨国ゆえに大規模な金融緩和によって世界中に投資資本を拡散させた。このため、出口戦略、利上げ開始時期の決定は慎重さが要求されることから、フォワードガイダンス等に時間をかけているとみられる(図表7)



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。